

# 小沢氏が特別抗告

## 「起訴議決効力停止を」

資金管理団体「陸山会」をめぐる収支報告書虚偽記入事件で、東京第五検察審査会の起訴議決を受けた小沢一郎民主党元代表は二十七日、「強制起訴は憲法違反。議決の効力を止めるべきだ」として、議決の執行停止などを認めなかった東京高裁決定を不服として最高裁に特別抗告した。

と主張しており、法令解釈の誤りを最高裁で争うための抗告許可も東京高裁に求めた。

弁護団は「（高裁決定は）憲法上の適正手続きの保障などに違反する誤った解釈。最高裁の賢明な判断を期待したい」としている。

京地裁が二十二日に指定弁護士三人を選任したため、申し立て内容を選任や議決の効力停止の仮差し止めに変更した。

弁護団は「議決の有効性をめぐる争いは行政訴訟の対象になる」

と主張しており、法令解釈の誤りを最高裁で争うための抗告許可も東京高裁に求めた。弁護団は「（高裁決定は）憲法上の適正手続きの保障などに違反する誤った解釈。最高裁の賢明な判断を期待したい」としている。小沢氏は十五日、強制起訴手続きの差し止めなどを求め提訴すると同時に、議決の執行停止や検察官役となる指定弁護士の選任仮差し止めを申し立て。東

参院予算委員会の集中審議では「政治とカネ」の問題も主要テーマとなった。強制起訴が決まった小沢一郎民主党元代表に説明不足も感じる国民も多い。まずは政治倫理審査会で説明してはどうか。

## 小沢氏資金問題

集中審議は本来、経済・財政と外交・防衛に関するものだった。

しかし、与野党がともに衆院北海道5区補欠選挙での民主党敗北を取り上げ、菅直人首相は敗因について「『政治とカネ』の問題も影響があったとみ

る」と答えた。

共同通信社の出口調査によると、小沢氏や陣営の違法献金事件で辞職した小林千代美前衆院議員らの「政治とカネ」の問題を「投票の判断材料にした」との答えは58・5%に上った。

政治家であろうとも推定無罪原則が適用されるのは当然であり、事実関係は裁判で争われるべき

だ。同時に政治家は、法的責任のほか政治的責任も問われる。

社民党を除く野党各党は小沢氏の証人喚問を求めている。「政治とカネ」が民主党政権の信頼を蝕み、補選の敗因にもなったのなら、国会で説明する政治的責任をこれ以上回避する理由はない。

全党一致が原則の証人喚問が当面難しいなら、原則非公開で偽罪に問われない国会の政治倫理審査会(政倫審)でまず説明をするのが、現実的な方法だろう。

小沢氏はこの場で、問題とされた土地購入資金の出所や政治資金収支報告書の虚偽記載を了承したか否かを堂々と説明すればよい。

小沢氏にとっても政倫審での説

明は、国民に対して国会議員を通じて、自らの「潔白」を訴える良い機会になるのではないのか。

気になるのは、首相が、国会の決定と小沢氏本人の意向を尊重する姿勢を示し、国会での説明を積極的に促していないことだ。

首相は自著「大臣」で「首相は与党の党首である。自分の党の議員が疑惑を持たれているのであれば、党首として何らかの措置をとるべきだろう」と記している。

## まずは政倫審で説明を

民主党代表でもある首相は党首として、小沢氏に国会で説明するよう促すべきである。

首相が「有言実行」内閣を標榜するのであればなおさらだ。首相が「有言不実行」を続けられれば続けるほど、民主党政権への信頼はさらに揺らぐ。

有権者は政権交代に「政治とカネ」の問題との決別をも託したはずだ。躊躇している時間的余裕はもはや民主党に残されていない。

いつまで説明を求めるのだろう???  
いい加減にしてください。  
事実を公正に伝えてください。